



地産地消の市場「帝人通り土曜市」

## 農業振興と 自給率向上について

登木 敏之 議員

問：2007年度版農業白書は、途上国の人口増加やバイオ燃料の増大・天候不順による生産減少など今後も続くとし「世界の食料は中・長期的にひっ迫する可能性がある」との予測が示されている。

生産意欲を高め国内自給率50%以上に生産性を高めるためには、政府直接払いの増額や価格保障等抜本的な制度改革が不可欠であり、JA等全国の農業組織をあげて、抜本改正を求めるべきで、その舵取りを行政は果たすべきでは。

答：我が国の食料自給率は18年度では39%となっている。

自給率の低下は米の消費量の減少や経済の発展とともに農地

面積が減少したことが大きな原因となっている。食料の安定供給と生産性の向上のために、ほ場整備事業や、地産地消を進めるとともに、担い手の確保や認定農業者・農業法人の育成などソフト事業を進めている。農業・農村地域の均衡ある発展や施策実現のための農業振興ビジョンを現在策定しており、その中で自給率向上の施策を明らかにしていく。

## 新庁舎建設は住民投票で 賛否を問うべき

寺田 元子 議員

問：市が昨年末に取り組んだ新庁舎建設に関するアンケートには相当数の反対意見があり、多くの市民が今後の市財政の悪化や増税への不安を述べている。賛

否が分かれているなか、住民投票で賛否を問うべきではないか。

また、現在示されている市財政の見通しも極めて不十分だ。国からの地方交付税が大幅に減り、主な基金も底をついていき、市債の返済が重くなる平成30年代の財政状況を市民に示し、疑問に答えるべきだ。

答：新庁舎建設については、学校施設の耐震化を優先させることに伴い、将来の財政などの状況を見極めた上で、改めて市議会とも相談したいと考えている。

こうした状況を含めて、市民の皆様に十分説明を尽くし、理解を得られるよう努力するが、住民投票により、賛否を問う考えはない。20年度から29年度までの「10年間の財政収支見通し」を本年度策定し、公表することとしている。

## 特養ホームの増設を

寺田 元子 議員

問：介護保険制度が始まって8年になるが、本市では国の基準を上まわっていることを理由に特別養護老人ホームはわずか10床増床したのみだ。現在、待機者は838人で、特養ベット数の2.3倍の入所待ち。しかも要介護度



早い着工が待たれる東館跡地

3～5の方が6割に及んでおり、  
独り暮らしや老・老介護が一層  
進んでいる。特養の増設を次期  
計画に盛り込むべきではないか。  
また、現在の介護基金4億円余  
を財源に、来年度からの介護保  
険料を上げないようにすべきだ。

答：現在、市内に特別養護老人ホ  
ームは6施設あり、入所定員  
358名、昨年11月時点での待機  
者は838名である。

国が示す平成26年度目標値と  
して施設サービス等の利用割合  
が要介護2以上の認定者数の37  
%以下と定められており、現在  
41%であることから増設は困難  
と考えている。

また、基金は現在約3億  
7,185万円あり、来年度から始  
まる第4期計画で取り崩し、適  
切な保険料の設定に努める。

## ペアシティ東館跡地利用 について

下西 勝彦 議員

問：ペアシティ東館の跡地につい  
ては、少なくとも2～3年の間  
は利用される予定がないと判明  
した。そこで提案だが、市が土  
地を借りて、数年の間、駅前公  
園として利用してはどうか。埋  
め立てて、塀を取り払い、外灯  
を付け、駅前公園とする。

名前は「本丸公園」が良いの  
では。やっさ祭りに間に合うよ  
うに、公園を整備しては。

答：東館跡地については、長期間、  
現在のような状態が続く場合  
には、民間の事業と言えども、  
見過ごすことはできないと考  
えている。

ライフコート社によると、  
「札幌市において、着工まで

の間市民に開放しイベント等  
に利用してもらった」とのこ  
とであり、今後の推移を注視  
しながら市が借り受け市民へ  
開放し、有効活用を図ること  
も検討していく。

## 学校事務職員の加配 について

下西 勝彦 議員

問：総務文教委員会の協議会で「小  
学校の先生が忙しいので、教育  
研修会を少なくしてはどうか」  
と言う議論があった。

現在の「教育研修会」のあり  
方には、種々検討する必要はあ  
るが、それより教職員が忙しい  
ことが問題である。

各学校には、県費職員が1名  
配置されているが、市費で事務  
職を配置して、教職員の事務負  
担を軽減しては。

答：職員の多忙化の問題は、個々  
の学校の取り組みだけでなく、  
教育委員会共々に取り組む課題  
と捉えている。教員の事務処理は、  
当該教員にしかできないことも  
多くある。また、公開研究会は、  
子どもたちの学力向上に向けて、  
各学校が教育研究を積み重ねて  
きた成果を発表する場である。  
これらのことを踏まえて、教員  
がしっかりと授業に専念できる  
方策を検討していく。

## 母子手帳を生涯の「ライフ・パスポート」に

谷口 佳寿子 議員

問：女性の生涯にわたる健康を支援する観点から、子どもの頃からの予防接種や病歴などの記録を一冊の手帳にして持つことが国会で提案されていた。

自治体において交付している健康手帳を活用することができれば、男女を問わず、先駆的な施策になるのではないか。

母子健康手帳をスタートに、各年代（ライフステージ）において自分の健康情報を1冊の手帳に記載し、自己管理できる「ライフ・パスポート」を発行してはどうか。

答：本市では3種類の手帳を交付し健康管理を促進している。

「母子健康手帳」は妊娠・出産、

6歳までの成長記録や予防接種の記録等を記載。「健康手帳」は20歳以上の健診を受けた人に対し交付、健診の記録や生活機能チェック等が記入でき、「介護予防手帳」は、65歳以上の介護予防事業参加者に渡している。

母子手帳をベースに、生涯を通じ健康情報を記載する「ライフ・パスポート」は、健康づくりに意義深いと考え、積極的に検討していく。

## アレルギーを持つ子どもへの対応は

谷口 佳寿子 議員

問：4月から「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」が全国の教委・学校に配布されている。

本市のアレルギー疾患を持つ児童・生徒の実態把握の現状は。

ガイドラインの中で、急性アレルギー反応への自己注射を、本人に変わり担任や養護教諭が管理・注射する体制も求められているが、どう対応していくのか。

「総合食育推進事業」の一環として食物アレルギーについても学び、認識を深めるなどの意識啓発を行うべきと考えるがどうか。

答：19年度のアレルギー疾患を持つ児童・生徒数は、中学校で532人、小学校で1,078人いる。また97人に除去食などの給食対応を実施している。

アレルギーは増加傾向にあり、保護者・医師と連携を取りながら対応を行っている。

ガイドラインに沿い、自己注射薬である「エピペン」についても、緊急時に対応できるよう、周知徹底を図り、管理についても主治医・保護者と協議したい。

「食育」の中にアレルギーに関する教育や意識啓発に係る取り組みを盛り込んでいきたい。

### エピペンとは？

ハチ刺傷や食物による急性アレルギー症状に対する緊急補助治療に使用される注射薬のこと。



本市交付の3種類の手帳